

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	8,445,266	流動負債	4,858,897
現金及び預金	3,735,272	支払手形	112,875
受取手形	76,119	電子記録債権	1,308,390
電子記録債権	1,446,528	買掛金	627,975
売掛金	1,732,895	短期借入金	1,950,000
商品及び製品	510,922	リース債務	267
仕掛品	14,497	未払金	499,619
原材料及び貯蔵品	852,171	未払費用	60,046
その他の流動資産	78,160	未払法人税等	101,400
貸倒引当金	△1,301	預り金	95,521
固定資産	6,703,646	賞与引当金	45,390
有形固定資産	5,152,685	その他の流動負債	57,411
建物	1,352,661	固定負債	893,833
構築物	59,534	預り保証金	19,945
機械装置	211,010	退職給付引当金	736,776
車両運搬具	26,498	製品保証引当金	12,138
工具器具備品	87,765	長期未払金	57,075
土地	2,964,144	資産除去債務	5,498
建設仮勘定	450,827	繰延税金負債	62,400
リース資産	242	【負債合計】	5,752,731
無形固定資産	81,206	【純資産の部】	
電話加入権	3,257	株主資本	8,657,918
その他	77,948	資本金	1,683,378
投資その他の資産	1,469,755	資本剰余金	1,601,346
投資有価証券	1,231,535	資本準備金	639,458
長期積立保険料	73,550	その他資本剰余金	961,888
関係会社株式	31,250	利益剰余金	5,822,581
関係会社出資金	83,077	利益準備金	59,010
前払年金費用	27,679	その他利益剰余金	5,763,571
その他投資等	23,129	繰越利益剰余金	5,763,571
貸倒引当金	△465	自己株式	△449,387
【資産合計】	15,148,913	評価・換算差額等	738,262
		その他有価証券評価差額金	738,262
		【純資産合計】	9,396,181
		【負債及び純資産合計】	15,148,913

損益計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,440,687
売 上 原 価		8,697,083
売 上 総 利 益		2,743,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,208,674
営 業 利 益		534,929
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,905	
受 取 配 当 金	31,688	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	18,196	
受 取 家 賃	1,145	
雑 収 入	13,704	66,641
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,512	
為 替 差 損	13	
雑 損 失	175	16,700
経 常 利 益		584,869
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,295	1,295
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	682	682
税 引 前 当 期 純 利 益		585,483
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	173,771	
法 人 税 等 調 整 額	△9,317	164,453
当 期 純 利 益		421,029

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
2025年1月1日残高	1,683,378	639,458	960,546	1,600,005	59,010	5,438,894	5,497,904
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△96,353	△96,353
当期純利益						421,029	421,029
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,341	1,341			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	1,341	1,341	—	324,676	324,676
2025年12月31日残高	1,683,378	639,458	961,888	1,601,346	59,010	5,763,571	5,822,581

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2025年1月1日残高	△452,046	8,329,242	433,502	433,502	8,762,744
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△96,353			△96,353
当期純利益		421,029			421,029
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	2,676	4,018			4,018
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			304,760	304,760	304,760
事業年度中の変動額合計	2,658	328,676	304,760	304,760	633,436
2025年12月31日残高	△449,387	8,657,918	738,262	738,262	9,396,181

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社は、主に完成した製品及び商品を顧客に供給することを履行義務としております。原則として、製品及び商品を顧客が検収した時点で、当該製品及び商品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務が充足されると判断していることから、顧客が当該製品及び商品を検収した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

（棚卸資産の評価）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
商品及び製品	510,922
仕掛品	14,497
原材料及び貯蔵品	852,171

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項（会計上の見積りに関する注記）棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

受取手形	5,000千円
電子記録債権	164,974千円
電子記録債務	357,322千円
(営業外電子記録債務を含む)	
支払手形	34,761千円
(営業外支払手形を含む)	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,769,962千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	38,653千円
短期金銭債務	10,881千円
長期金銭債務	945千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	203,835千円
仕入高	62,948千円
営業取引以外の取引高	22,047千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,175,344株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	8,426千円
賞与引当金	13,798千円
未払金	12,777千円
棚卸資産評価損	991千円
貸倒引当金	537千円
長期未払金	17,921千円
退職給付引当金	231,347千円
有価証券評価損	18,358千円
減損損失	41,126千円
製品保証引当金	3,811千円
資産除去債務	1,726千円
その他	14,736千円
繰延税金資産（小計）	<u>365,558千円</u>
評価性引当額	<u>△93,152千円</u>
繰延税金資産（合計）	<u>272,406千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	△8,691千円
合併受入土地評価差額	△14,954千円
その他有価証券評価差額金	<u>△311,160千円</u>
繰延税金負債（合計）	<u>△334,806千円</u>

繰延税金負債（純額）	△62,400千円
------------	-----------

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,947円53銭
(2) 1株当たり当期純利益	87円31銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。